



Japan Center for a Sustainable Environment and Society

「環境・持続社会」研究センター

2F, Kowa Bldg. No.32, 5-2-32 Minami-Azabu, Minato-ku, Tokyo 106-0047

Phone: +81-3-3447-9585/9515 Fax: +81-3-3447-9383 E-mail:jacsces@jacsces.org URL:<http://www.jacsces.org>

プレスリリース 2003年8月29日

ODA 大綱改定：問われるパブリックコメントの意義！

本日、閣議決定により政府開発援助大綱（ODA 大綱）の改定が決定された。ODA 大綱の改定に当たっては、7月初旬から約1ヶ月間、パブリックコメントや公聴会が行われたが、今回決定された ODA 大綱は、これらのパブリックコメントや公聴会が行われる前と殆ど変わっていない。これは、「カタチのみ意見募集」であり、パブリックコメントや公聴会の意義を疑うようなことである。

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）の調べによれば、パブリックコメント前の7月案から変更された箇所は全部で43ヶ所あるが、そのうち40ヶ所は日本語の表現の修正や漢字・ひらがなへの変換であり、内容そのものの変更・追加は、「目的（3）の公平性の確保」、「（4）の我が国の経験と知見の活用」、「重点課題の（4）の平和の構築」のわずか3ヶ所のみである。これはパブリックコメントの総数204件から比べるとあまりにも少ない変更点である。（具体的な修正箇所に関しては添付資料を参照）

また、外務省は8月25日にパブリックコメントで出された意見に対する返答として、「政府開発援助大綱（案）に関するご意見募集及び公聴会の結果について」という文書を発表した。すべての質問に対する答えとなっておらず、説明責任を大きく欠いたものになっている。

さらに、今回の大綱見直しは3月14日の対外経済関係閣僚会議において決定されたものである。その中で、「実施機関、NGO、経済界等からのヒアリング、パブリックコメント等幅広い国民的議論を十分に尽くしつつ検討を行った上で、最終的な結論を得る」と答申されているが、今回の結果を見る限り、議論を十分尽くしたとは考えられず、パブリックコメントや公聴会で出された意見をほとんど反映させずに最終的な結論を出したことになる。

不祥事事件以来、外務省改革がさかんに言われ、NGOなどとの対話の機会は増えつつあるが、今回の結果は対話の意義を疑うような「カタチだけの対話」と認識せざるを得ない。外務省はパブリックコメントや公聴会の本来の意義及び対話における説明責任のあり方を再検討し認識を改めるべきである。

添付資料：ODA 大綱の「パブリックコメント募集前の7月案」と「最終版」の比較

この件に関するお問い合わせは：

「環境・持続社会」研究センター：田辺有輝まで（090-7241-4062）